

【カテゴリーII】

子どもの学校外活動組織の実態と施設利用 —子どもの学校外活動と利用施設に関する研究 その1—

ORGANIZATION OF THE CHILDREN'S OUTSIDE SCHOOL CLUBS AND USING CONDITIONS OF THE FACILITIES Study on the facilities for the children's outside school clubs Part 1

櫻木耕史*, 松本直司**, 谷口汎邦***

Koshi SAKURAGI, Naoji MATSUMOTO and Hirokuni TANIGUTI

This study aims to grasp the situation and the problems of the children's outside school clubs. First we made an questionnaire to the clubs and the present activities, organizations, using conditions of the facilities and so on. Then as a result, we get following:

- (1)It is necessary to give more and enough programs for children, and appeal to the communities.
- (2)The facilities need to locate on where children can go to alone.
- (3)Must fit the space and the function of facilities for their activities and the number of people.
- (4)A public organization have to provide more space and facilities in their communities.

Keyword : Children, The Children's Outside School Clubs, Facility, Questionnaire

子ども, 学校外活動, 施設, アンケート調査

1. はじめに

(1) 研究の背景

日本の経済発展と社会の急激な成長は、生活環境を大きく変え、私たちの生活にさまざまな影響を与えていた。とりわけ子どもたちを取り巻く環境の変化は、凶悪化する少年犯罪や学級崩壊に代表される問題行動の一因となっている。本来これらは社会全体の問題として提起されるべきであるが、実際は子ども特有の問題として考えられている。子どもたちは以前に増して「受験」中心の生活を送っており、勉強の本質や成長のプロセスからますます乖離し、人格の形成に重要な体験の蓄積を日常生活で行うことが困難となっている。このような状況を脱するために、社会全体が子どもたちの生活する環境を見つめ直す必要がある。子どもの健全な成長を考えるという議論の中で、「ゆとり」というキーワードがあげられている。平成4年度から実施された学校週5日制は、この流れに沿った内容である。この「ゆとり」の時間を「受験」のために使うのではなく、生活に根ざした体験的なプログラムを子どもたちに与えてやることが重要である。

子どもの教育を「学校」「家庭」「地域」の三者が互いに協力して行うことの重要性は今日共通の認識であろう。「学校」は子どもの生活時間のなかで、大きな割合を占めている。しかし、学校で作

られる人間関係は、先生との関係と同学年の友達という閉鎖的な横の関係となる。人が社会で生活していくとき、異年齢や異世代とのたての関係の中にいる。選択の幅を持つ自由度の高いたての人間関係を構築し子どもに居場所を与えることが、学級崩壊など子どもの社会問題に対する一つの解決策になる。それには地域における異世代間交流や子ども社会の形成による「地域」の教育力を再生してやることが必要である。旧来地域が担ってきた教育力は、生活の基盤を共有することによる二次的効果の部分もあり、全てが肯定されるというものではない。しかし、核家族化や1世帯あたりの子どもの数の減少といった地域と家庭の接点が減少している今日においては、新たな関係を構築して、地域の教育力を見直す必要がある。

そこで、地域のもつ教育力を、子どもと大人が同一の体験を共同して行うことと捉え、その中心として学校外活動を取り上げる。この様な体験的教育の場は、学習環境を学校に依存する单一化の方向を防ぎ、子どもと地域社会との関係を復活させようという試みである。地域社会の構成員である子どもが、人々とのかかわりの中で、地域文化を継承、創造、展開することは、子どもにとって貴重な体験である。このような子供たちの自発的な活動が中心となっている学校外活動の推進は、「地域」の教育力を回復し、異世代間の積極的な人間関係の構築によって地域社会再生のきっかけとなる。

* 名古屋工業大学大学院工学研究科 大学院生・工修

** 名古屋工業大学工学部社会開発工学科建築学系

教授・工博

*** 武藏工業大学工学部建築学科 教授・工博

Graduate Student, Nagoya Institute of Technology, M. Eng.

Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Nagoya Institute of Technology, Dr. Eng.

Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Musashi Institute of Technology, Dr. Eng.

(2) 研究の目的

学校外活動は、学校週5日制導入にあたり学校休業日に子どもが様々な体験を通して社会や地域との関係をもつ体制の整備の必要性から注目され、既存の活動が認知され、また新たな活動作りが模索されている。学校外活動を第3の教育の場として社会の中に位置づけていくためには、環境整備が不可欠である。学校外活動の継続には、子ども、指導者、場所や施設が必要であることから、本研究では建築学的な側面からよりよい活動場所や施設の利用を提案していくことを目的としている。

まず本稿では学校外活動とはどのような活動であるかを明らかにするために、活動目的及び活動内容、活動組織の規模や構成といった活動組織と、通常利用施設、発表や試合に利用する施設、また通常利用施設に対して、立地や利用条件といった施設利用の評価、利用施設の問題点という利用施設の実態を調査、分析することにより、その活動実態と施設利用を明確にすることを目的とする。

(3) 既往研究

子どもの環境に注目した研究として、遊びと遊び場に関して1980年代に、仙田 満、木下 勇らによって体系化された。これらの研究では、遊びと遊び空間の観点から、地域・公園・まちなどを対象とし、遊び場の空間計画が大きな目的であった。その後、室崎生子らの論文で、子どもの遊びを集団形態として捉え、組織性の強さを元に分類し、遊び行動と子どもの集団との関係について論じられている。また、学校外活動の利用施設として考えられる地域集会関連施設は、公民館などの各論的研究が数多くある。これら集会施設の利用行為の立場から、施設需要、要求を解明する研究として、桜井 康宏のものがある。この研究では、余暇活動における施設利用について活動や行為のグループ化を行い、成人の施設利用に関してまとめられている。さらに、小学校のグランドの利用に関しては学校開放の観点から青木正夫、上和田茂の論文にまとめられている。

(3) 学校外活動の種類と研究の方法

本研究で扱う学校外活動とは、非営利で行われている子ども組織で、スポーツや文化的体験的な活動を一定の指導者のもとで行う活動と定義する。

学校外活動には、子ども会やボーイスカウトといった活動をはじめとして地域に根付いた様々なものがある。その中で、特に施設と関係の深い活動を抽出し、文化系と運動系の活動に分類した。文化系の活動は、合唱や工作など主として屋内で活動が行われるもの、神楽や祭囃子といった伝統的な文化の継承をしているもの、自然観察などである。運動系の活動は野球、サッカー、バレーといったスポーツを主としておこなっているものである。

学校外活動組織は、文献1によって愛知県内全88市町村に平成4年当時およそ12,000の組織があることが分かった。この調査は、学校外活動の実例を紹介し、各地域の学校外活動推進に対する一つの方向性を示すものであったため、先駆的事例を紹介するにとどまっている。そこで愛知県全88市町村の組織を対象とし、文化系と運動系活動組織に分け、それぞれの代表者に対し活動の実態と施設に関するアンケート調査を行い、学校外活動の現状を分析した。

2. 文化系活動組織の活動実態と利用施設

(1) 文化系活動組織の実態調査

調査内容：調査対象：1年以上の活動実績を持ち、平成4年度に愛知県に報告のあった文化活動組織104団体の代表者 調査期間：平成7年9月10日～同10月10日 調査方法：郵送による配票調査 回収状況：配布総数104、回答数74(回収率71.2%)、有効回答69(平成6年度に活動していたものを有効回答とした)

(2) 活動組織

表1 調査対象団体の活動状況

活動内容の分類	合唱		伝統音楽		演劇		創作		文化		その他								
	合唱	神楽	太鼓	人形劇	彫絵	人形劇と盆	民踊	剣舞	花笠	料理	手芸	発明	工作	将棋	百人一首	文化財愛護	けん玉	本の貸し出し	本の読み聞かせ
配布数	18	25				18				18					20			5	
返却数	14	13	3	2	3	1	2	1	3	1	1	4	1	6	2	1	2	1	1
合計	14	18				12				13					11			1	
平均人數	36.8	45.2				20.3				179.5					38.4			60.0	
指導者数	3.4	4.3				3.8				12.7					2.6			10.0	
団員数	10.8	10.5				5.3				14.1					14.7			6.0	

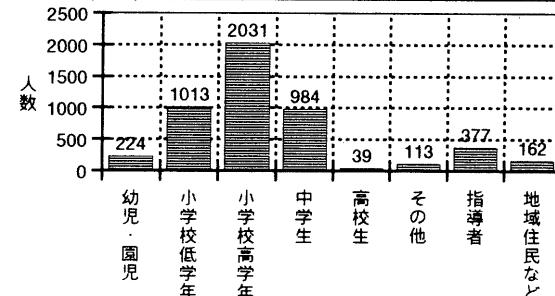


図1 参加者の内訳

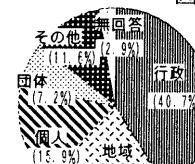


図2 運営母体



図3 運営資金

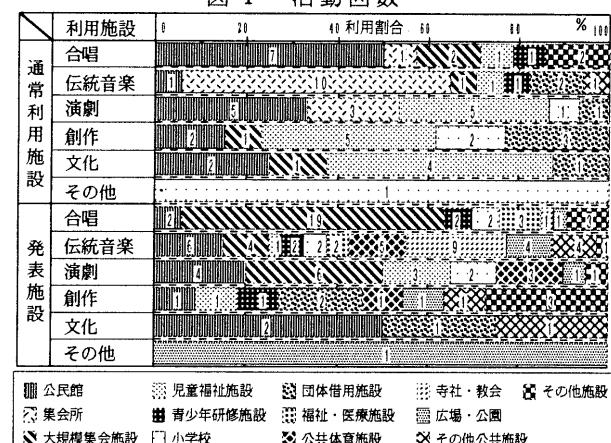
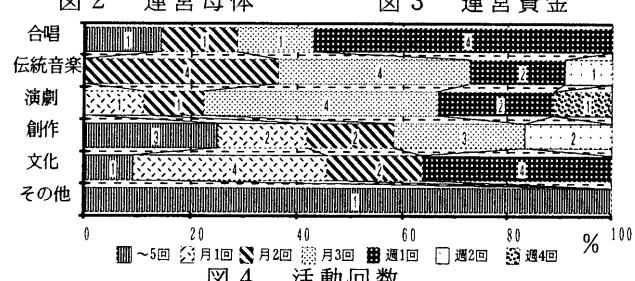


図5 利用施設

①活動内容と活動規模(表1・図1) 活動内容の種類は23項目あり、それらを合唱、伝統音楽、演劇、創作、文化の5つに分類した。団員数の平均は演劇が最も少なく20人程度であるが、それ以外の内容では40人程度である。指導者1人あたりの子供の数は、5~15人となっているが、演劇は団員数が少なく5人程度と他の半分程度となっている。参加者の内訳は、小学校高学年がもっとも多い。活動内容を理解できる年齢に参加者が集中している。地域住民などの参加は指導者の半分程度となっており地域との連携が望まれる。

②組織運営(図2、図3) 運営の母体は、市町村など行政が多い。ついで地域の組織となっている。運営資金は、行政予算や、行政の補助金の交付を受けている活動組織が多いのが特徴である。これは補助金を得ることで、地域や個人の組織の活動の基盤の安定をはかっていると考えられる。

③活動回数(図4) 週1回か月3回程度が最も多く、活動の頻度はほとんどがそれより少ない。内容別では、合唱、伝統音楽、演劇で活動回数の多いところが多い。

(3) 利用施設(図5)

①通常利用施設 身近に存在する公民館や集会所の利用が多い。児童福祉施設での活動も盛んである。伝統音楽では特に集会所の割合が多い。小学校やホールを持つ大規模集会施設の利用は少ない。また組織専用の施設を長期間借用し確保している例があり、施設の形態や管理の方法が注目される。

②発表施設 公民館と大規模集会施設が多い。発表にホールが使用されるためである。公立体育館などもあり同様な使われ方をしているものと考えられる。数は少ないが、病院や老人ホームといった医療・福祉施設へ慰問活動もあり、活動が社会との関係をもつ動きがみられる。伝統音楽は、様々な施設で発表が行われている。

(4) 通常利用施設の評価

①施設の評価(図6) 立地はほぼ半数がよいと評価したが、施設の代替可能性や選択性は半数以上が悪いと答え、身近にある施設が利用されているが、地域にある施設の数や種類は不足している。空間の条件は明るさ、雰囲気に関してはよいと評価する割合が高い。空間及び設備の機能の条件では、掃除の容易さは容易が多いが、汚しやすさは汚すことができないところが多い。音響機器や視聴覚機器に不満が多い。利用料金や利用許可についてはよいと評価され、近隣からの苦情は少ない。施設の満足度と指導の満足度はほぼ半数

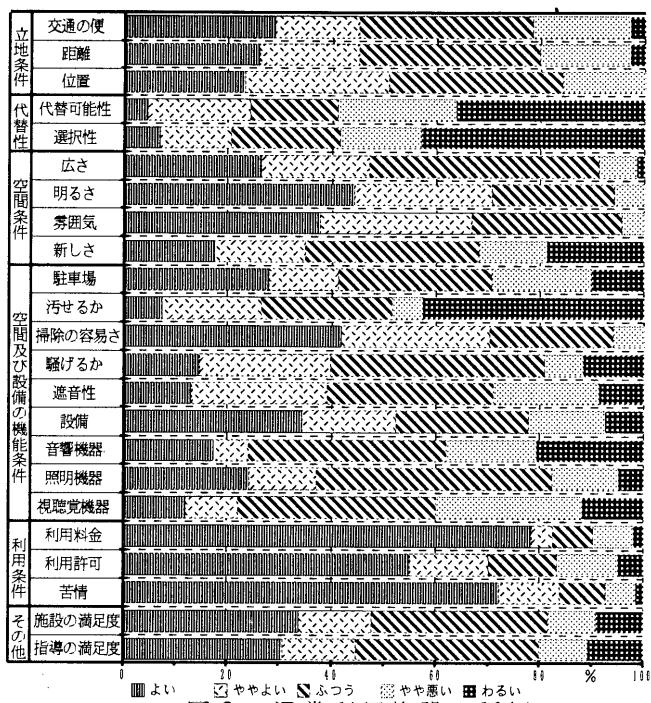


図6 通常利用施設の評価

表2 通常利用施設の評価構造

	I軸 環境性	II軸 性能性	III軸 通館性	IV軸 代替性	V軸 目的性	VI軸 利用性
雰囲気	0.87	0.19	0.10	0.08	0.00	0.16
明るさ	0.71	0.16	0.09	-0.03	0.18	0.02
掃除の容易さ	0.66	0.15	0.28	0.18	0.11	0.18
広さ	0.62	0.13	0.16	0.11	0.18	0.12
設備	0.61	0.53	0.26	-0.02	-0.01	0.10
駐車場	0.42	0.35	-0.13	0.00	0.07	-0.10
音響機器	0.20	0.85	-0.07	0.09	0.21	-0.10
視聴覚機器	0.16	0.71	-0.23	0.10	0.05	0.01
照明機器	0.31	0.64	0.07	0.13	0.20	0.14
遮音性	0.36	0.43	0.22	0.38	-0.04	0.24
施設の位置	0.06	-0.05	0.89	0.03	0.06	0.03
距離	0.15	-0.02	0.81	-0.11	0.16	-0.12
交通の便	0.23	-0.07	0.77	-0.06	-0.04	0.02
代替可能性	-0.04	0.14	0.23	0.70	-0.03	0.17
汚し易さ	-0.01	-0.13	-0.29	0.68	0.20	0.04
選択性	0.27	0.20	-0.10	0.61	0.00	-0.09
騒げるか	0.02	0.17	-0.04	0.40	0.06	0.36
施設の満足度	0.26	0.38	0.24	0.27	0.72	0.08
指導の満足度	0.31	0.41	0.20	0.26	0.70	0.05
利用料金	0.01	0.02	0.01	-0.23	0.50	0.16
新しさ	0.34	0.51	0.13	-0.02	-0.03	0.65
苦情	0.06	-0.15	-0.06	0.09	0.16	0.59
利用許可	0.22	0.03	-0.07	-0.03	0.37	0.39
固有値	3.39	3.04	2.64	1.92	1.75	1.35
寄与率	0.15	0.13	0.11	0.08	0.07	0.06
累積寄与率	0.15	0.28	0.39	0.47	0.54	0.60

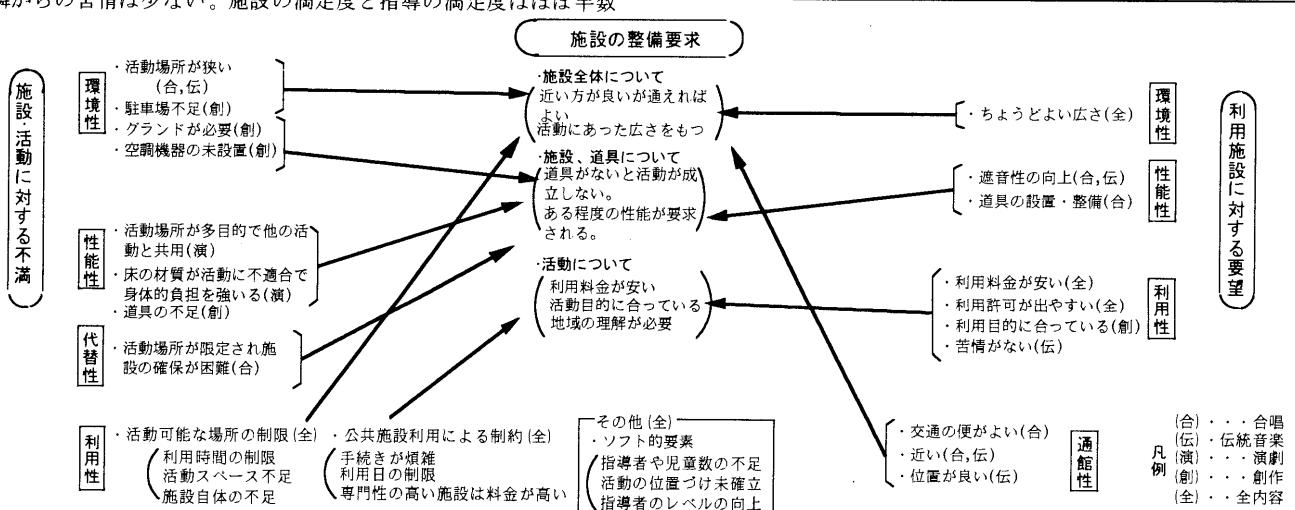


図7 文化系活動組織の施設の整備要求

の組織で良いと評価している。

②利用施設の評価構造(表2) 利用施設の評価の構造を把握するために全回答者の各項目への評価を变量として因子分析(主因子解法)を行った。その結果I軸に「雰囲気」に代表される『環境性』、II軸に「音響機器」等に代表される『性能性』、III軸に「施設の位置」に代表される『通館性』、IV軸に「代替可能性」に代表される『代替性』、V軸に「満足度」に代表される『目的性』を、VI軸に『利用性』を得た。I軸に環境性を得たことは、子どもたちが安全に活動できる場が求められていると考えられ、これを満足している場所が使われている。また、II軸に性能性が得られ、この評価があまり良くないことから、施設の内容を充実させる必要があるといえる。

(5) 文化系学校外活動組織と利用施設の問題点(図7)

前節で得られた評価構造を元に調査であげられた問題点を整理した。まず、文化系活動全体のソフト面での問題点として、地域の中で活動を行う上で、位置づけが不明確であるという点があげられる。伝統の活動は地域文化の継承という目的があるが、合唱や創作などは学校教育の場でも行われており、活動の特殊性や専門性を明確にし、目的を設定する必要があるといえる。また、活動において「他と競う」ことは重要でないため、成果をアピールしにくいという側面もある。さらに地域の人的な交流や活動の内容、継続性などが指導的立場にたつ人材に依存しており、活動の機会の均一化は難しいといえる。地域として人的なストックをどのように見出していくのかが課題となる。施設に関する問題点は、まず、どの組織においても活動場所を定期的に確保することが最優先の問題であり、特定の空間ではなく、身边にある多目的に使える場所を利用している。そのため、環境性や性能性の問題点が多くあげられた。また、空間の形状や床の材質などが活動に適さないといった性能性に関する問題は、運動を伴う活動の場合、床の材質により怪我を誘発する可能性も否定できないため、施設の利用について利用者の側が考慮する必要があるが、現実には目的に合った機能を持つ空間自体が少なく、利用することは難しいといえる。これらのことから、まず、活動のソフト的な面での充実を図ることが重要である。常に活動の機会を与える場を整備し、定期的に行える環境作りをすることが望ましい。活動が全ての地域で同一条件で行われるのではないことから、参加者や指導者が居住している地域が広範囲となり、送迎等の利便性をはかり、学校の余裕教室などの既存施設を利用しながら特徴的に施設や空間を整備することが必要である。

3. 運動系活動組織の活動実態と利用施設

(1) 運動系活動組織の実態調査

調査対象: 平成10年度に愛知県体育協会に登録申請のあった750団体の代表者 調査期間: 平成11年8月24日～同9月24日 調査方法: 郵送による配票調査 回収状況: 総配布数750、有効回答数376(回収率50.1%)

(2) 活動組織

①活動内容と活動規模(表3・図8) 活動内容の種類は主に22種目あり、それらを屋外球技個人型・屋外球技団体型・屋内球技・武道・その他に5分類した。野球が多く、全体の35%をしめる。平均団員数は約40人で、武道は個人競技にもかかわらず約50人と多い。280人という団体もあった。指導者1人あたりの子どもの数は最小の

屋外球技個人型の3.8人と最大の武道の8.4人で2倍以上の差がみられた。屋外球技は競技人口が多く、指導可能な人材も多いといえる。参加者の内訳をみると、小学校高学年がもっとも多い。中学生は学校部活動との関係もあり少なくなっている。親を含む地域住民などの参加が指導者数の1.5倍あり活動が地域に根付いている。

②組織運営(図9、図10) 運営の母体は、団体が半数以上を占

表3 調査活動団体の活動状況

活動内容の分類	活動内容	屋外球技		屋内球技		武道						その他										
		個人型	団体型	ソフトボール	サッカーボール	ハンドボール	ラグビーボール	バレーボール	卓球	バドミントン	剣道	空手	柔道	少林寺拳法	なぎなた	日本拳法	複合	乗馬	体操	陸上	ボウリング	レスリング
配布数		307	94			123					193											33
返却数		132	9	47	3	3	26	14	11	6	46	35	17	5	1	1	8	6	3	1	1	1
合計		141		53			57				105											21
平均人數		36.0		61.0			29.7				47.6											44.3
指導者数		9.5		9.2			4.7				5.7											9.0
団員数/指導者数		3.8		6.6			6.3				8.4											5.0

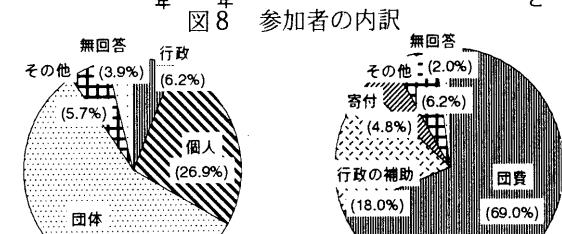
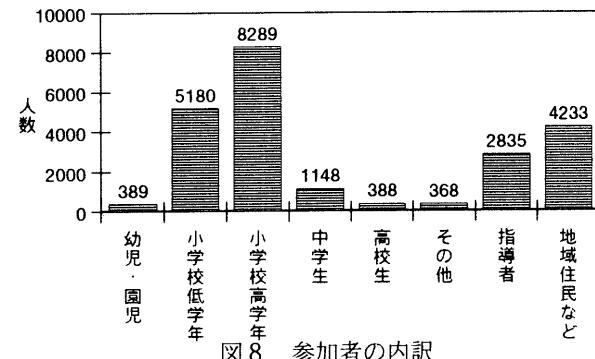


図9 運営母体

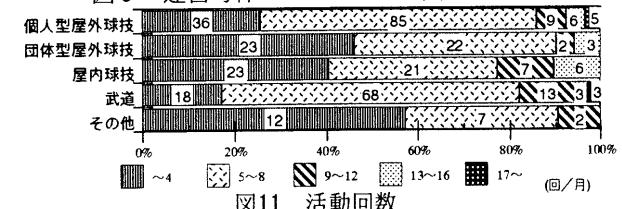


図10 運営資金



図12 利用施設

め、ついで個人が30%となっている。運営資金は団費のみが70%となっており、ほとんどが独立した活動組織であり、行政からの補助を受けている組織は18%となっている。

③活動回数(図11) 8回/月の回答が最も多く、平均活動回数は7.5回/月であった。全体に活動が活発である。屋内球技では10回/月以上が約25%もあり特に活発に活動している。活動が定期的に行える環境にあると考えられる。

(3) 利用施設(図12)

①通常利用施設 小学校施設の利用が全体ではおよそ65%と最も多く、運動場や体育館などのスポーツに使われる施設の学校開放は進んでいる。活動の中心が小学生であるため中学校の利用は少ない。屋内の競技では公共の体育館の利用も多い。高校の施設やスポーツセンターの利用は少ない。普段の練習では、子どもたちに身近な場所が使われている。武道では、武道館の利用は15%程度で、練習には体育館や小学校の施設など様々な場所が使われている。

②公式試合利用施設 公共のグラウンド等の施設の利用が多くなっている。これは各市町村や県が設置しているグラウンドや野球場などが利用されていると考えられる。屋内球技では公共の体育館の利用が特に多い。小学校の施設は、通常時に比べ半分程度しか利用されておらず、普段の練習には身近に存在しており、活動に適しているが、試合の利用としては狭い、規定の大きさの競技場が設置できないなど不充分な点があるといえる。

(4) 通常利用施設の評価

①施設の評価(図13) 立地は半数以上がよいと評価しているが施設の代替性については約半数が悪いと評価している。周辺環境や規模、雰囲気の評価は良いが、施設の広さや道具・備品等の施設自体の評価はやや悪い。利用料金や手続き、許可はよいと評価しているところが多く、また近隣の苦情もあまりない。全体的に文化系活動の場合と同様の傾向を示している。小学校施設の利用が多いということを考えると、立地や環境などは当然良いが、施設の規模や備品の充実度は満足されていない。しかし、現在利用している施設に不満な点はあるが変わりの施設がないということがうかがえる。

②利用施設の評価構造(表4) 利用施設の評価の構造を把握するために全回答者の各項目への評価を変量として因子分析(主因子解法)を行った。その結果I軸に「雰囲気」に代表される『環境性』、II軸に「備品」に代表される『性能性』、III軸に「活動の満足度」に代表さ

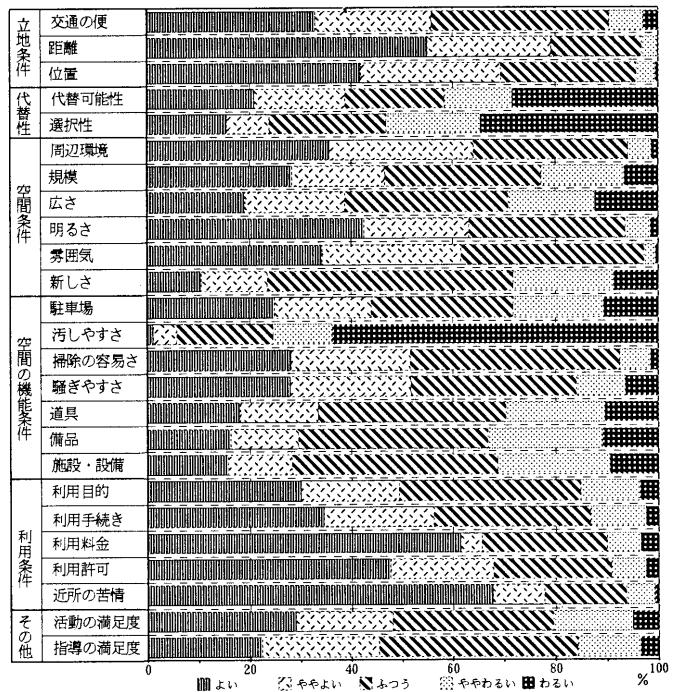


図13 通常利用施設の評価

表4 通常利用施設の評価構造

	I 軸 環境性	II 軸 性能性	III 軸 利用性	IV 軸 通館性	V 軸 代替性
雰囲気	0.83	0.12	0.10	0.12	0.08
明るさ	0.68	0.12	0.08	0.19	-0.04
掃除の容易さ	0.58	0.30	0.16	0.14	0.11
周辺環境	0.50	0.13	0.17	0.25	0.36
新しさ	0.49	0.22	0.20	-0.11	0.05
広さ	0.48	0.19	0.41	-0.12	0.29
騒ぎやすさ	0.42	0.05	0.23	0.08	0.09
駐車場	0.41	0.31	0.25	0.08	0.26
備品	0.22	0.89	0.18	0.09	0.14
道具	0.22	0.86	0.22	0.05	0.09
施設設備	0.29	0.71	0.30	0.05	0.23
活動の満足度	0.24	0.14	0.77	0.10	0.09
指導の満足度	0.18	0.09	0.70	0.11	0.05
利用目的	0.42	0.39	0.46	-0.03	0.14
規模	0.42	0.24	0.45	-0.04	0.25
利用手続き	0.14	0.27	0.43	0.21	-0.07
利用許可	0.05	0.18	0.37	0.22	0.01
近所の苦情	-0.20	-0.13	-0.25	-0.16	-0.06
距離	0.06	0.02	0.08	0.74	0.16
位置	0.23	0.09	0.10	0.69	0.18
交通の便	0.18	0.06	0.04	0.59	0.09
利用料金	-0.02	-0.01	-0.16	-0.28	0.08
汚しやすさ	0.10	0.01	0.00	0.05	0.10
選択性	0.11	0.12	0.08	0.05	0.69
代替可能性	0.08	0.10	0.02	0.05	0.65
面有価	7.60	2.09	1.65	1.51	1.32
寄与率	0.30	0.08	0.07	0.06	0.05
累積寄与率	0.30	0.39	0.45	0.51	0.57

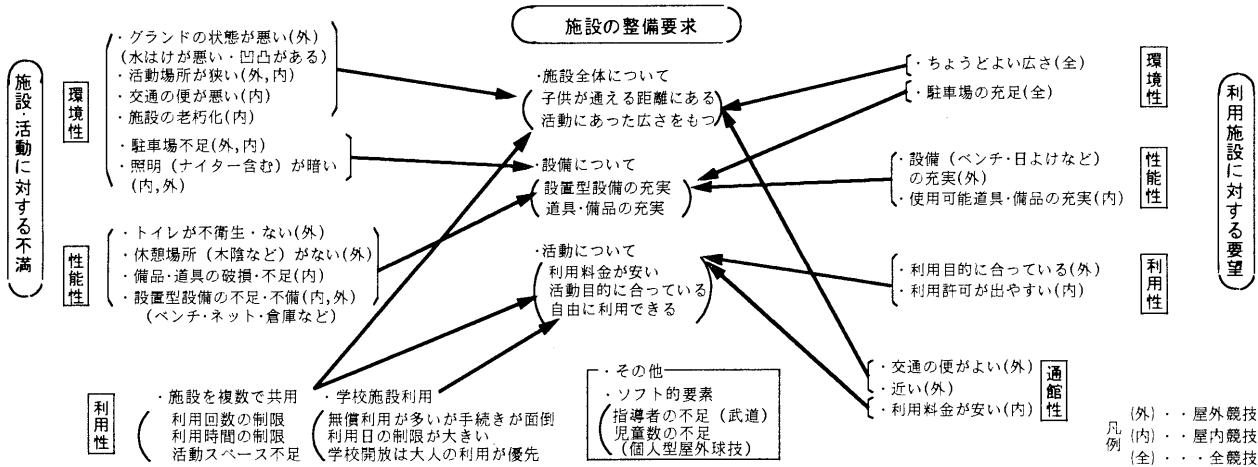


図14 運動系活動の利用施設の整備要求

れる『利用性』、IV軸に「距離」に代表される『通館性』、V軸に「選択性」に代表される『代替性』を得た。文化系の場合とほぼ同様な結果が得られた。I軸の環境性は評価も全体的によく、子どもが活動しやすい環境が得られていると考えられる。

(5) 運動系学校外活動組織と利用施設の問題点(図14)

前節で得られた評価構造を元に調査であげられた問題点を整理した。その結果、利用性の問題が多くあげられた。小学校施設の利用が多く、学校開放が進んでいることが裏付けられた反面、ほとんどの組織の活動単位の基本が小学校区であり、複数の内容の異なる団体が同一小学校の利用を希望するため、同じ時間帯に共用することが多く、十分な活動スペースがとれない場合がある。また、土日の学校開放は大人も同じ施設を使うため、そちらの利用が優先されるという問題点も指摘された。武道館や公共体育館などの公共施設利用の場合、活動内容にあう空間となるため条件はよいが利用料金が高い。環境性では、小学校施設は場所によっては種目規定の活動スペースが確保できない場合があり、広い場所の確保は全体として困難である。性能性では、施設の問題として、水はけや照明の照度があげられてい。また、屋外施設では、木陰などの休憩できる場所やベンチや防球ネットなどの設置型設備に対する要望が多い。これらのことから、学校開放施設をふくめ、全体として施設の絶対数が不足していると考えられる。体育施設は、大人も子供も多くの人の利用を考えられ、また、そこで行われる内容も多岐にわたることから、内容による使い分けや、共有の方策を探り、小学校施設に限らず可能な限り利用できる施設を増やすことが必要である。また、グランドのみの整備だけでなく、植栽やベンチ、日よけといった関連する施設を利用者に配慮して計画をする必要があるといえる。

4.まとめ

学校外活動の実態と整備の条件を図15に示す。

組織に関しては運動系の方が文化系に比べ条件が良く、人数、指導者数が多く、指導者1人あたりの子どもの数も少ない。また組織の独立性も高く、ほとんどが団費のみで組織の運営が可能で活動が盛んであるといえる。しかし、参加者数が子どもの数の減少に伴い減少傾向にあることは、文化系・運動系に関わらず共通の問題である。文化系では活動の継続のため、社会の中での活動内容の明確な位置づけが望まれる。

利用施設は、文化系は地域集会施設を利用する場合がほとんどであるが、運動系では小学校が多数を占める。これは、施設の管理を分離しやすい体育館、グランドなどの開放は進んでいるが、教室等は利用できる体制が整備されていないためであると考えられる。また、掃除道具や整備道具の不備や不具合の指摘も多くあり、施設の利用と関連するこれらの備品の管理についても考慮する必要がある。地域集会施設は地域の人々との共用となるため、利用回数の制限があり、活動に影響を与えていた。また、小学校の運動施設においても、地域住民が野球などの運動を行うのに必要な広い場所が他にはほとんどないため、大人の利用が優先となる場合がある。

以上のことから、文化系学校外活動は、目的や内容といったソフト的な要素を充実させ、いかに地域住民との距離を縮め、アピールするかが重要である。施設の面から考えると、空間の専門性よりも、フレキシブルな空間と自発的な活動を誘発するため、定期的に

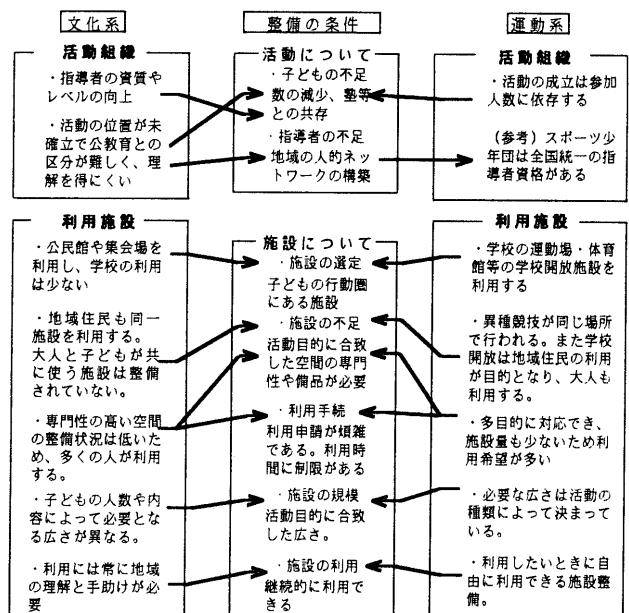


図15 学校外活動の実態と整備条件

利用できる固定した場所の確保が望まれる。一方、運動系学校外活動は、競技人口が多く、指導者の確保が容易であり、活動を継続する潜在的な可能性が高く、活動も活発であることから、利用可能な施設の数を増やしてやることが重要である。学校外活動施設は、子どもが一人で通える範囲にあることを前提とし、活動目的にあった広さを確保できること、利用料金を低く設定し、継続的、定期的に使用できることができます。が重要であると考える。地域あたりの施設数、施設の管理、空間の質的側面から、学校施設の利用や余裕教室の転用は、大変有効であるといえる。また利用の多かった公民館を、市町村全体を一つの単位として連携させ、それぞれに専門性を付加することによって、様々な活動に対応できる施設とでき、子どもと地域住民が共に幅の広い活動を行うことができるといえる。

参考文献

- 1) 愛知県教育委員会：地域少年少女サークル活動の手引き、一平成4年度地域少年少女サークル活動促進事業 1993.3
- 2) 愛知県教育委員会：地域少年少女サークル活動の手引き（その2）一平成5年度地域少年少女サークル活動促進事業 1994.3
- 3) 愛知県教育委員会：地域少年少女サークル活動の手引き（その3）一平成6年度地域少年少女サークル活動促進事業 1995.3
- 4) 愛知県教育委員会：学校外活動推進事業の手引き 1995.2
- 5) 文部省：学校5日制に対応した学校外活動の充実のための取り組みに関する事例集 1991
- 6) 櫻木耕史 松本直司：子供の課外活動組織と利用施設に関する研究 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p401,402 1996.9
- 7) 藤原直樹 松本直司 櫻木耕史：学校外活動組織における施設利用 一子どもの学校外活動組織における利用施設に関する研究 その1- 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p347,348 1998.9
- 8) 櫻木耕史 松本直司 藤原直樹：学校外活動組織における施設利用に関する研究 一子どもの学校外活動組織における利用施設に関する研究 その2- 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p349,350 1998.9
- 9) 櫻木耕史 松本直司 谷口沢邦：愛知県スポーツ少年団の活動組織と施設利用について 一子どもの学校外活動組織における利用施設に関する研究 その3- 日本建築学会大会学術講演梗概集(E-1) p235,236 2000.9

- 10) 室崎生子 市岡朋子：子どもの遊びの成立にかかる空間の構成要素と性質に関する研究-京都市内での事例分析から- 日本建築学会計画系論文報告集 405号 p117～127 1989.11
- 11) 室崎生子 市岡朋子：子どもの遊び集団形態からみた空間利用行動に関する研究 -京都市内での事例分析から その2- 日本建築学会計画系論文報告集 422号 p77～87 1991.4
- 12) 仙田 満 宮本 五月夫：こどものあそび環境の構造の研究-あそび場の構造の研究- 日本建築学会論文報告集 303号 p103～109 1981.5
- 13) 桜井康宏：生活時間と階層的視点から見た余暇性向とグループ活動参加の動向 -集会関連施設の配置計画に関する研究 その2- 日本建築学会計画系論文報告集 349号 p32～41 1985.3
- 14) 桜井康宏：グループ活動類型別にみたグループの性格および活動形態と集会関連施設との対応関係 -集会関連施設の配置計画に関する研究 その4 - 日本建築学会計画系論文報告集 362号 p74～85 1986.4
- 15) 桜井康宏：余暇生活グループ化の展開過程と施設要求の連関に関する事例的研究 -集会関連施設の需要構造論に関する基礎的研究- 日本建築学会計画系論文報告集 371号 p56～67 1987.1
- 16) 青木正夫 上和田茂：校庭開放における運営方式の機能と利用圈形成メカニズム-学校開放による公共スポーツ施設の整備条件に関する研究 その1 - 日本建築学会論文報告集 310号 p107～117 1981.12
- 17) 青木正夫 上和田茂：校庭開放における<複線的運営-重層的配置>方式の有効性 -学校開放による公共スポーツ施設の整備計画に関する研究 その2 - 日本建築学会論文報告集 329号 p87～95 1983.7
- 18) 中嶋明勲 渡辺安男：変貌する地域社会の生活と教育 ミネルバ書房 1991.6
- 19) 仙田満：あそび環境のデザイン 鹿島出版会 1987.11
- 20) 財団法人日本体育協会 日本スポーツ少年団：平成10年度日本スポーツ少年団登録団名簿<北信越・東海ブロック版> 1999.1
- 21) 財団法人日本体育協会 日本スポーツ少年団：平成9年度スポーツ少年団育成事業報告書 スポーツ少年団年鑑1997/4～1998/3 1998.6

(2001年1月9日原稿受理、2001年5月17日採用決定)